

令和5年度 防災対策事業報告

災害等対応の報告

1 令和5年5月30日 竜巻

15時20分ごろ、以平町付近で突風が発生。突風をもたらした現象を明らかにするため、釧路地方気象台及び帯広測候所が気象庁機動調査班（JMA-MOT）を30、31日にかけて現地に派遣して調査した結果、「突風をもたらした現象は竜巻と認められる」と発表した。

この竜巻により、農家2戸の畑でニンジン1.6ha、大豆1ha、デントコーン1haに被害が発生したほか、とから帯広空港15時25分発の航空機1便が出発を遅らせた。

2 令和5年6月11日 地震（帯広 震度4）

18時54分、苫小牧沖深さ136kmを震源とするM6.2の地震が発生。最大震度5弱（日高管内浦河町など）、帯広市で震度4を観測した。震災第1種非常配備態勢に基づき関係職員が登庁、被害や影響に関する情報収集業務にあたった。（被害・影響等無し）

3 令和5年9月13日 大雨による道路冠水

大気の状態が非常に不安定になり、帯広市に17時53分に「大雨警報（浸水害）」が発表された。局地的に発達した雨雲が、帯広市市街地の西のエリアから北のエリアにかけて移動し、道道・市道5か所で冠水、車両2台が浸水被害にあった。大雨警報は19時59分に解除された。

4 令和6年1月1日 能登半島地震に関する対応

1月1日16時10分ごろ、石川県能登地方を震源とするM7.6の地震が発生。志賀町で最大震度7を観測したほか、大津波警報も発令され、地震による揺れ及び津波により石川、富山、新潟県に大きな被害をもたらした。

帯広市として、1月11日に義援金100万円を日本赤十字社を通じて被災地に贈ったほか、水道の漏水調査・応急復旧で職員4人を派遣した。（令和6年2月19日時点）

防災事業の報告

1 災害に強い都市基盤整備

（1）耐震改修促進計画

○ 特定建築物の耐震化率（令和4年度末）

87.5%（内訳：総数671棟 耐震587棟 非耐震84棟）

○ 木造住宅への耐震化支援

無料耐震簡易診断、耐震診断補助金、耐震改修補助金、旧耐震住宅建替え補助金、旧耐震住宅除去補助金

（2）災害対応に配慮した道路整備・修繕

○ 幹線道路等の整備・修繕

都市計画道路の整備、橋梁・道路ストックの修繕

（3）上下水道の災害対策

○ 上下水道インフラの整備

雨水管整備、汚水枿やマンホール蓋の地下水浸入対策

○ 災害対応資機材の購入

災害対応用の資機材として大型液晶モニターや携帯カメラを導入

2 防災意識の普及啓発

(1) 防災セミナーinとかち2023 (令和5年7月19日(水))

場 所：とかちプラザ レインボーホール
主 催：帯広市町内会連合会、帯広市
参 加：82人
内 容：第1部「北海道太平洋沿岸に大津波をもたらす巨大地震について」
第2部「おびひろ防災ガイド」について
講 師：第1部 釧路地方気象台 地震津波防災官 塩谷 栄吉 氏
第2部 帯広市危機対策課 主任 小山内 翔吾

(2) 地域防災訓練 (令和5年9月3日(日))

場 所：帯広小学校
主 催：帯広市
参 加 者 数：134人(一般参加者74人、訓練関係機関60人)
参 加 機 関：北海道開発局帯広開発建設部、陸上自衛隊第5旅団第4普通科連隊、帯広測候所、
帯広警察署、とかち広域消防局、帯広市消防団、NHK 帯広放送局、とかち防災マ
スターネットワーク
訓 練 科 目：住民避難訓練(情報伝達、避難誘導)、避難所開設・運営訓練、関係機関等防災
展示

(3) 防災リーダー研修会 (令和5年11月13日(月))

場 所：ソネビル6階大集会室
主 催：帯広市町内会連合会、帯広市
参 加 者 数：10人
内 容：避難所運営ゲーム「Doはぐ」の実施
講 師：危機対策課 職員 西澤 昌英

(4) 防災グッズ展 (令和6年1月15日(月)～19日(金))

場所：市役所1階市民ホール
見学：538人
展示内容：非常持出品、非常食料、冬の防災用品、家屋転倒防止器具、感染症対策、市備蓄品
の展示 ほか

(5) 冬季防災訓練 (令和6年2月17日(土)、18日(日))

場 所：第七中学校
主 催：帯広市
参 加 者 数：227人(一般参加者96人、訓練関係機関131人)
協 力：帯広管工事業協同組合、帯広空調衛生工事業協会、(一社)帯広建設業協会、
十勝建築災害対策協議会、帯広建築工業協同組合、北海道LPガス協会十勝支部、
帯広塗装工業協同組合、北海道ココ・コーラボトリング(株)帯広事業所、
(株)伊藤園帯広支店、サントリービバレッジサービス(株)帯広支店、
(公社)隊友会帯広東支部・西支部、(公社)隊友会道東連合会女性部、
とかち防災マスターネットワーク、(株)マテック、とかち広域消防局、帯広市消

防団、帯広トヨペット（株）、トヨタカローラ帯広（株）、ネットヨタ帯広（株）（株）ズコーシャ、帯広市親子防災講座実行委員会、帯広地方石油業協同組合、北海道電力ネットワーク（株）、食生活を考える会、北海道大学（順不同）

訓練科目：給水訓練、応急手当訓練、救助救出訓練、停電対策訓練、雪害対策訓練、広報訓練、親子防災教室、防災グッズ展示、防災講和、燃料供給訓練、炊き出し訓練、避難所設営訓練、防災クイズ、避難所宿泊体験

3 防災体制の充実

(1) 災害用備蓄資器材等の購入・更新

【定期的な更新・購入】

- 災害備蓄食（アルファ米）の購入（8, 800食）
- 災害備蓄食（サバイバルフーズ）の購入（2, 340食）
- 液体ミルクの購入（240缶 48人×0.5日分）
- 粉ミルク（アレルギー疾患対応）の更新（24缶 54人×2.5日分）
- 紙おむつの購入（736枚 幼児用352枚、高齢者用384枚）
- アルミマットの購入（1, 120枚）
- 緊急用避難寝具（1, 020個）※1
- 糞尿凝固薬品の購入（5, 600回分）
- 簡易トイレの購入（33個）
- 井容器の購入（2, 500個）
- 使い捨てカイロの購入（1, 550枚）

※1：特殊不織布「タイベック」を使用した寝袋型寝具

(2) 指定避難所への非常用発電機整備（令和5～7年度）

帯広市の指定避難所51カ所中、農業センターなど農村部の小規模な避難所とすでに非常用発電機が整備されている避難所を除いた40カ所に、令和5～7年度の3か年で非常用発電機を整備する計画で、令和5年度は14カ所に設置した。主に冬季の停電対策として、メインの避難者収容スペースの暖房と補助照明器具用の電力を確保する。

(3) 災害時の広報・通信体制の充実

【帯広市地域防災無線の概要】

統制局（統制台：総務部危機対策課）、簡易中継局（広野小学校）、

半固定無線局82局、車載無線局25局、携帯無線局13局 合計123局

- 地域防災無線の維持管理（保守点検実施）
- Jアラート配信訓練（地震想定、全国一斉訓練）
 - 日 程：令和5年6月15日（木）
 - 対 象：市内全小中学校、南商業高校
 - ※ほか、国民保護事案を想定したものとして令和5年11月15日（水）に実施
- 地域防災無線通信連絡訓練
 - 日 時：令和5年12月13日（水）～15日（金）
 - 対 象：地域防災無線を設置する全施設
- 防災協定に基づく避難所施設等のWi-Fi環境整備（全17箇所）

(7) 市職員訓練

○ 避難所運営訓練の実施

参加者：帯広市職員 53 人

※令和 2 年度から延べ 445 人に実施

会 場：ソネビル 6 階講習会室

日 程：令和 5 年 6 月 16 日（金）、21 日（水）両日の午前・午後（各 3 時間）

内 容：避難所運営ゲーム「Do はぐ」、避難所で使用する感染症感染症対策用品の展示を実施

○ 災害対策本部設置演習

対象者：総務部危機対策室職員 9 人（災害対策本部情報連絡室）

場 所：危機対策課執務室

日 程：令和 5 年 7 月 4 日（火） 13 時～15 時

内 容：十勝沖を震源とする震度 6 弱の地震が発生、後発地震注意情報も発表された想定で行い、非常参集から第 2 回災害対策本部会議開催までの初期の段階の災対本部情報連絡室の対応を確認した。

○ 北海道防災情報システムの習熟訓練

対象者：総務部危機対策室危機対策課職員 6 人

場 所：危機対策課執務室

日 程：令和 5 年 10 月 2 日（月） 13 時～15 時

内 容：大雨による河川の増水に伴う洪水を想定し、避難指示の発令やアラートの発信、道への状況報告などを行う北海道防災情報システムの操作の習熟訓練を実施した。

○ 避難所開設訓練の実施

参加者：帯広市職員 25 人

会 場：帯広第七中学校屋内運動場他

日 程：令和 6 年 2 月 17 日（土） 11 時～12 時（冬季防災訓練の前段に実施）

内 容：実際に避難所となる施設において、避難所の展開方法や小型発電機の操作に関する講話・訓練を実施

(8) 防災協定の締結

○ 令和 5 年度中の協定締結は無し

協定締結数	自治体相互応援協定	2
	道が締結し市町村も含まれる協定	3
	帯広市が締結した協定	82